令和5年度 農林水産省行政事業レビュー 公開プロセス

No.4 農業経営法人化支援総合事業（令和5年度農業経営・就農支援体制整備推進事業）

日時：令和5年6月7日(水) 13:57～14:42

場所：農林水産省 本館 7階 講堂

(外部有識者) 金子 健紀 委員、小針 美和 委員、室屋 有宏 委員、

石田 恵美 委員、亀井 善太郎 委員、林 隆之 委員

(事務局) 前島 明成 危機管理・政策立案総括審議官、坂本 延久 広報評価課長

(説明者) 【経営局】日向 影 経営政策課長、原田 隆志 経営専門官、

足利 義輝 経営専門職、黒田 優花 係員

○前島審議官 それでは、再開いたします。

4番目、令和5年度農業経営・就農支援体制整備推進事業、令和4年度農業経営法人化支援総合事業について、経営局経営政策課から説明をお願いいたします。

○経営政策課長（日向） 経営政策課長の日向でございます。農業経営・就農支援体制整備推進事業について御説明いたします。

この事業は、日本農業法人協会、日本政策金融公庫、農業経営学会などと議論し進めてきているものがございますけれども、まだまだ十分でない点が多々あると感じております。本日、先生方から御意見を頂きながら、より良いものにしていきたいとの思いでおります。どうぞよろしくをお願いいたします。

1ページの現状と課題、データを御覧ください。ここ20年の農業の構造変化と、その課題を記載しております。

この20年、農業産出額は同水準を維持しています。

一方で、農地面積は、米の需要減などで、約1割減少しております。

農業者を見ると、個人経営体の基幹的農業従事者が、特に稲作農家の減少により約4割減少し、今後もその傾向は続く見込みです。他方、法人経営体の数は約6倍となりました。法人経営体は、経営体数のシェアは約4%ですが、農産物販売金額のシェアは約4割です。農林水産省では、個人か法人かを問わず、農業で生計を立てる担い手が農業生産の多くを担う構造の実現を目指しているところ、その中心である認定農業者は約1.5倍となり、米・果樹を除く多くの品目でその構造を実現しております。

そうした中で、この事業は、都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体

制を整備し、農業経営の改善や法人化、円滑な経営継承、新規就農を進めることで意欲ある農業者を育て、経営力を高めるということを目的としております。

アクティビティの①を御覧ください。農業経営・就農支援センターが課題を有する農業者に対し、専門家チームによるアドバイスをしたり、就農希望者への相談対応などを行うものでございます。

アウトプットとしては、農業経営・就農支援センターには税理士や中小企業診断士、デザイナーなど実に様々な方が登録されているわけですが、その中でも特に農業分野に精通した質の高い専門家、具体的には、農業の特性を理解して農業経営支援のノウハウを有する資格者である農業経営アドバイザーとか、あるいは先進的な農業経営者などを確保すべく、その登録人数を置いてみました。そうした専門家が実際に農業者に助言・指導を行うわけですが、これはサポートを受けた農業者が経営改善を果たして、農業経営を担う人材が育つことが狙いでございます。

そこで、短期アウトカムとしては、サポートを受けた農業者が納得をして満足したかどうか、つまりは自己の経営を顧みて改善する、或いは、経営発展に向けて次のステップにいかうといった踏み出す気持ちになるかということに着目した指標を置いてみました。また、農業経営・就農支援センターの質を高めるには、登録する専門家の形上の資格だけでなく、実際に農業者の行動変容を促せたかどうかという点をよく見る必要があると考えています。農業者の満足度が低い方については、申し訳ないですが、登録から外れていただくといった仕組みも検討したいと考えております。

中長期のアウトカムでございます。3年後、5年後において、農業者が経営課題を解決し、経営目標を達成したかどうかという結果を図る指標を置いてみました。さらに、質の高い専門家について、量が決定的に足りないという問題意識を私どもも持っております。今、農林水産省では基本法の検証作業をしております。その中で、農業の担い手の確保という点も重要な点になっているんですが、その中で、どのようなことを国として統一的に支援するかどうかを含めて、必要な方策の検討を深めていきたいと思っております。

次に、アクティビティの②について御説明いたします。これは、優れた経営体を表彰し、創意工夫ある農業経営の展開を図るものでございます。

アウトプットとしては、端的に表彰を受ける経営体数を置いてみました。

短期、中期のアウトカムとしては、表彰経営体の取組がまずはその地域で、さらにはより広い地域で周知されること、それにより、他の農業者が「ああ、こんな取組ができるんだな」と

か、「自分は何かできるのだろうか」といった気付きを得るといった波及効果を見る指標を置いてみました。

その上で、長期アウトカムとしては、こうした効果が徐々に浸透し、表彰事例から有益なヒントを得て経営改善を行う農業者が増加するということが人材育成につながるの考えの下で、5年後の本事業に応募する経営体の増加率という形で置いてみました。

以上で説明を終わります。先生方から御助言を頂けると幸いです。

ありがとうございました。

○前島審議官 ありがとうございました。

本事業の論点といたしましては、1、適時に課題を見つけ、必要な事業の改善を行えるよう、事業の本質である農業者の経営力を高めることに即したアウトカムとすべきではないか。

2、経営相談・就農相談について、農業者をサポートする都道府県側の体制を見える化し、質の向上を図る仕組みを検討すべきではないか。

3、都道府県単位で幅広い相談に対応する専門家を登録して体制を整備するには難しい面もあるため、国として統一的に支援することを整理し、効率的な事業を目指すべきではないかといった点が挙げられるかと思えます。

この事業につきましては、金子委員、小針委員、室屋委員、石田委員、亀井委員、林委員に議論に参加していただくこととしております。

それでは、委員の皆様から御発言をお願いいたします。御発言のある委員におかれましては、挙手をお願いいたします。

では、オンラインで亀井委員から手が挙がっていますので、亀井委員、お願いいたします。

○亀井委員

御説明ありがとうございました。また、この間、いろんな形で検討いただいて、本当にありがとうございます。

私は、この出てきたものは、政策効果の発現経路と目標をきちんとロジカルに説明して、それから、事後的にデータを用いて見直すということの趣旨に沿った形で、しっかりと進化したものが出てきたんじゃないかなというふうに率直に受け止めています。

一方で、本当に満足度でいいのかなというのが率直に思うところはあって、ここら辺は多分色々、短期アウトカム、指標3のところ、迷われたんじゃないかな。今日、公開プロセスで、これのビフォーというか、前のものというのをたぶん公開プロセスでは見せることはできないし、見せる必要もないんですけども、そういうふうなところから考えると、大きな進化があ

った一方で、満足度で本当にいいのかなと思うところがありまして、ここら辺、何か御検討のところでお悩まれたところだとか、他にどんなものがあるとお考えなのかというところ、率直なところをお聞かせいただければ幸いです。いかがでしょうか。

○経営政策課長（日向） 亀井先生、ありがとうございます。

端的に申し上げて、迷ったところをございまして、まず、質を確保するという面では、登録の要件というのはあるんですけども、やはり農業の実業に精通した人という意味で、税理士さんだとか中小企業診断士よりも農業経営アドバイザーだとか農業経営者だとか、実際にやっている方を中心に見るのが一番だろうというふうに思っておりました。

ただ、それは入口要件でございまして、実際にそれによって本当に農業者の背中を押すことができるかどうかとなると、やっぱり色々な人間関係もあると思いますので、入ったはいいけれども、なかなか農業者が前に進まない。その結果をどうやって捉えるかってなると、やはりなかなか捉え難い中で、受け止めた人がちゃんと進むかどうかってなると、一つの指標としては満足度というのを見るのが一番かなと思って、短期という形で置かさせていただきました。

ただ、これはあくまで短期であって、やはり結果としては経営力を高めるということでありますので、そこは中期、長期の目標の中で、ちゃんと経営改善目標を達成したかどうかというところにつながるかどうかというところで見たいということをございます。

迷ったところで、あまりいい考え方がなかったので、入口と出口の両方から見たというふうに御理解いただければと思っております。

○亀井委員 ありがとうございます。

これ、実際になんですけども、皆さんおそらく、この農業経営アドバイザーの指導を受ける前と後を何人か御覧になっていらっしゃると思うんですね、農業者の方を。そのところで一番大きな変化ってどんなことがあったというふうに御覧になっています。

○経営政策課長（日向） 全部の実例を承知しているわけではないんですけども、幾つか聞いたところによれば、やっぱりまず経営相談をするということがありました。その中でいろんな、例えば税務相談だったり、法人化の相談だったり、それから経営発展の相談だったり、雇用の相談だったり、いろんなものがあって、そのときに専属のスタッフがいろんな方の紹介をしながら、その農業者とある意味マッチングをやってくるという実例があります。その中でやっぱり、「ああ、この人、合う人だな」とか、そういうふうになってくると次の経営診断のステップとして、その合った方がちょうど入っていくようなことがいい実例としてはあるかなというふうには思っておるんですが、ただ、亀井先生、全部の都道府県センターがそこまで正直

できているわけではなくて、もうちょっとそこら辺のマッチングのシステムだとか、やはり質の高い専門家を、もうちょっと量を確保していくってことが国としても課題だというふうに思っております。

○亀井委員 なるほど。そういう意味では、実はアドバイザーの質と量の確保というのは結構大きなボトルネックなんですね。ありがとうございます。

その中で一つちょっと、今もう少し多分丁寧に見たらいいなと思うのは、このアドバイザーがアドバイスをした後でどんな変化が起きるのかっていうところ、何かいきなり大きな変化って起きないんですよね。私もいろんな事案で関わらせていただいて、アドバイスをさせていただくことがあるんですけども、実は大きな変化はそんなに起きません。場合によったら不快な変化であることもあったりします。そういうときに満足度という指標は必ずしも当たっているかどうか分からないので。

ただ、今おっしゃったように、ある意味満足度が、何か当たらずとも遠からずかもしれないなって今お話を伺っていて思ったのは、「ああ、この人、いい感じの人だな」っていうことを受けると、また次に声を掛けたくなるっていうことでいうと、何か引き続き相談できる体制が段々できていくってことなのかもしれないなというふうに思っていて、ちょっとそこは実際がどういうことなのか、私も想像できない部分というのもあるんですけども、色々想像してみたときに、どういうことが現場で起き得るのかってことを想像しながら、幾つかこれ、何かあまりこれ一つに絞り込み過ぎると、それを見ていって実態把握を間違えてしまうのが一番懸念される場所ですので、今、代表的なものとしては満足度を置いとくので、これは仮置きで構わないんだと思うのですけれども、今後、幾つかのものを並行して見ながら、どうもこれが筋が良さそうだってことを、段々と見極めていただくってことが必要なのかなというふうに思います。

更に言うと、農水省さんが、これ、いきなり何か定量的にだーっと展開していくんだというふうに思われがちなのかもしれませんが、その手前のところで、さっき個別の変化をどう見ていらっしゃるかって、私聞かせていただいたかと思うのですけれども、定性的で構わないので、どんな変化が起きがちなのかっていう傾向が分かってくると、何を観察していけばいいのかってことがより明確化していきますんで、定性的なことでも結構ですので、いきなり定量化にジャンプするのではなくて、定性的なことでも結構ですんで、どんな望ましい変化が起きていくと、その最初の変化がこういう変化だと後々いい勝ちパターンに入っていくみたいなのところの傾向と分析みたいなのところを、しっかり並行して進めていかれたらいいのかなとい

うふうに思いました。

すみません、私からは以上です。ありがとうございます。

○経営政策課長（日向） ありがとうございます。

今、亀井先生から御示唆いただいたように、きちんとスタッフの方たちがこまめに相談した方あるいは派遣された方とコンタクト取りながら、少しずつ次のステップってことを背中押すってというか、ここ、人間関係なんで、やっぱり1回やったら終わりじゃなくて、ずっとやり続ける、関係を持ち続けるってことがすごく大事だなというふうに思いました。その点についてもよく現場に目配せしながら、事業の効果発現できるように、ちょっとやっていきたいと思っております。ありがとうございます。

○亀井委員 是非よろしくをお願いします。

ただ1点だけ。アドバイザーは、べったりはよくないので。

○経営政策課長（日向） 承知いたしました。

○亀井委員 健全な同棲関係ですから。

○経営政策課長（日向） ありがとうございます。

○亀井委員 すみません、昼間から不健全な物の言い方かもしれませんけれども、いずれお別れする方が健全なので、そういうことも含めて念頭に置きながら、是非進めていただければなというふうに思います。

○経営政策課長（日向） 承知いたしました。ありがとうございます。

○前島審議官 では、石田委員、お願いします。

○石田委員 すみません、ジャストアイデアみたいな発言になって恐縮なんですけれども、今の農業経営アドバイザーなんですけれども、これって専門家の独立した人でないと駄目なんでしょうか。それとも、例えば農協さんとか金融機関とか。要するに、農業アドバイザー、経営アドバイザーって何ですかというふうになると、多分、財務的なこともそうですけれども、繋げていく、どういうふうに必要な人と繋げていくのかということも、多分その経営ど真ん中のノウハウだけじゃなくて、非常に重要なサポート面なんじゃないかなと思うと、既にその辺の資質を持って繋がりを持っているのって金融機関とか、もう既に農業とかに携わっていらっしゃる方たち。そうすると、そういう人たちも今、自分たちの生き残りを賭けて色んなことやっているとは思いますが、そこに対しても農業経営アドバイザーという資格を与えたりとか、それに対してもお金の出し方とか、あるいは協力したときにどうするかって問題あるにしても、この農業経営アドバイザーの専門家というのがどういう人たちに今できることに

なっているのか。或いは、今申し上げたようなことまで広げられるようなことになっているのか。教えていただいてもいいですか。

○経営政策課長（日向） 石田先生、ありがとうございます。

今、農業経営アドバイザーって6,000人ぐらいおるんですけども、手元にある資料だけ見ても、先生おっしゃったように、民間の金融機関の方が2,300人ばかりおられます。それから、日本政策金融公庫の職員も500人いたりだとか、普及指導員とか農協の職員もそれぞれ、普及指導員100人で農協は1,000人とおられます。やっぱり農業者と常にやり取りをするような方というふうに認識しておりますので、あくまで資格、農業経営アドバイザーというのは日本政策金融公庫が頑張っているわけですけども、そういった方たちの中で、特に農業についての研修とか試験など、農業簿記だとか農地制度についての研修だとか、農業に特化した一応資格を取っているというだけでありまして、実際に資格を持っておられる方は幅広い方がおられるかなと思っております。先ほどの亀井先生のお話と同じく、きちんと農業者との繋がりができるように、日本政策金融公庫ともよく連携しながらやっていきたいと思っております。

○石田委員 ありがとうございます。

そうだとすると、それ、言い方間違えるといけないんですけども、金融機関の人に取らせると、結局、自分のところのプロダクトアウトじゃないんですけども、自分たちの成果って貸金とかそういうものになっていきがちなので、せっかく登録をしても、自分たちに利益にすぐ直結しないことの活動に対するインセンティブってなかなかつきにくいというのがサラリーマンかなと思ってはいるんですが、そういった意味で、もう既に2,300人とか、かなり的人数がそういう金融機関にいるんだとすると、それ、金融機関の方で働いてもらうということが、ただ登録しているだけではなくて、それをちゃんと国側としても評価をして、金融機関に対してインセンティブを与えとかじゃないんですけども、何かそのところのアドバイザーがアドバイザーとして活動できやすくなるようなものを、何か工夫する余地はあるのかなと今感じたんですが、いかがでしょうか。

○経営政策課長（日向） 今、そのアドバイザーなり、或いはこの登録されている専門家が、実際に農業者の元に派遣されるときには当然その謝金だとかそういったことは払っておるわけでありまして。一定のどうしても予算制約があるので、それをすぐ引き上げるとかってなかなか難しいんですけども、ただ一方で、今その農業者、農業経営力を高めていくってことは喫緊の課題だと思っておりますので、どういったことができるかってことはよく検討していきたいなというふうに思います。

○石田委員 ありがとうございます。

長くなり、あと2個だけいいですか。すみません、2個。

1個目は、表彰していますけれども、表彰というのがインセンティブに、表彰されようと思って頑張るとか、或いは表彰した後も頑張るとか、真似しようということになっているかというところの実態把握と、ややもすると、表彰に応募する数だけを追いかけると、何とか応募してくださいってなると、一生懸命そこだけ数を合わせちゃうこともできてしまいがちな数値なんですけど、この辺りについて、実態としては自主的に伸びていっているかどうかという指標として、今、適切と思っていられるかというのが1点と。

もう1点は、やっぱり若者を呼び込もうと思うと、ただ農業支援で儲かりますだけでなく、まちづくり全体で、例えば空き家の活用とか、あと、遊べるところがないとやっぱり若い人来てくれないというところもあると、そういうほかの施策ともリンクして農業支援というところもうまくいって若者呼び込めますみたいのところまで、何か横も見ながら工夫されていることとかあれば教えてください。

○経営政策課長（日向） 石田先生、ありがとうございます。

まず、表彰については、農林水産大臣賞を取った方たちなんかは当然接すると、それはやっぱりインパクトがあって、相当自分たちの自負というか、何かやる気が起きてくるというか、それがまた地域の中でも、県庁なんかは中心になるんですけれども、「この県のこの人、こういうふうにしたよ」とかってことで、それ、いい影響があるかなというふうに思っております。

ただ一方で、その方たちが、5年後、10年後、どうなっているかというところまでは、正直、まだ把握できてはおりませんので、そこは課題かなと思って今、御意見を拝聴しておりました。

応募者数については、やっぱり気を付けないといけないと思っているのは、しっかりとした人を表彰するってことに尽きるなと思ってまして、そこは表彰も私たちが自分たちだけでやるんじゃなくて、きちんと学者先生だとか農業の実務に精通した方たちにもちょっと採点をしてもらいながら、しかも現地まで見に行っていたきながら、表彰を、どの方に農林水産大臣賞をあげるかどうかというのは決めてもらっていますので、しっかりとした人がちゃんと農林水産大臣賞をもらえるような、中身を、質を高めていくってことは注意していかないといけないというふうに思っております。

それから、農業の担い手を確保するための事業というのは、今おっしゃったみたいに、農業だけじゃなくて地域政策だとかの面で、当然生活をするわけですから、農業者も、当然各省庁

と一緒にやっていかないといけないと思っています。私たち、この事業だけで農業担い手確保できるとは到底思っていないので、農水省の中でも新規就農の事業だとか、それから農村振興局の予算だと、事業だとか、うまくリンクをさせながら、地域に人が呼び込めるように取り組んでいきたいというふうに思っております。

○前島審議官 では、林委員、お願いいたします。

○林委員 今の最後の議論に関わるところなのですが、これ、令和5年度から新しく農業経営・就農支援体制整備推進事業ということで、令和4年度までは農業経営法人化支援総合事業で、9ページに令和4年度のロジックモデルは参考で付いていましたけれども、そのときは40代以下の農業従事者数と、若い農業従事者の数が目標として立っていた。今回それが外れているわけなんです、外れて、その上で、要はアドバイスを受けた人の満足度とか、そういう半ばある種やる気があってアドバイスを、アドバイスを受けるほどのやる気があって、そういう人の満足度とかそういうを見ているわけなんですけれども、ただ、そうすると、前回まで、去年度まであったような、こういう若い農業従事者がどうなっているのかなって、気掛かりなところ。例えば、こういうアドバイスを受けるということにも入ってこないような、そういう人たちがどのくらいいるのかとか、或いは、そういう人たちにどうリーチできているのかとか、そういうことが分析できているのでしょうかというのが一つ目の質問。

二つ目の質問は、こういう令和4年度までやってきて、実際40歳以下の従事者数は、今の御議論にもありましたように、なかなか難しい問題で、実際数字も下がってきてしまっていますよね、やっぱり。そういう状況も踏まえた上で、今回の事業はどういう改善というか、令和4年度からどういうところを良くしたというふうにお考えになっているのかということ、是非御説明いただければと思います。

○経営政策課長（日向） 林先生、ありがとうございます。

1点目の点は、目標を置くに当たって、長期アウトカムを置くに当たって、やっぱり悩んだところでございます。ただ、この事業、先ほど申し上げたとおり、やっぱり予算の制約が一定である中で、農業者の数、140万人ぐらいいるんです。実際にこの事業で相談来る方は4,000人弱なんです。砂漠に水を撒くような感じになってしまうので、マクロで40代以下の農業者は何万人というやつを置くのは、ちょっと事業としては遠過ぎちゃうかなと。これまた御指導いただければと思うんですけれども、やっぱりこの事業の成果ってなると、この事業をやったことによってということで見えていった方がいいかなと思って、遠過ぎる目標はやっぱり、色々検討したんですけれども、置かなかったということでございます。それが正しいかどうかという

のは、また御指導いただければなというふうに思っております。

それから、これまでは、そうはいつでも、やはり今言われたみたいに、使っていない方たちへのアプローチの仕方ってことをしっかり考えないといけないなと思っております。

まず、令和4年度から少し改善したのは、専属スタッフを就農にしろ、経営相談にしろ、まずは置いて、これまでは正直言って、令和3年度までは受け身の態勢というか、待ちの態勢だけだったんですね。それでは駄目だということで、それぞれの農業経営・就農支援センターに経営戦略会議というのを設置してもらって、そのサポートする人たちが集まって、もう表へ出ていくと。どんどんどんどん掘り起こしをしていく。或いは、市町村とかJAだとか、或いはよろず支援拠点だとか、商工系の団体なんかと一緒にあって、この人を重点支援対象にするんだってことで積極的に出ていってもらう。それによって知名度も上がってくるしっていうふうに、良い循環に令和4年度からやったつもりであります。これがまだまだ始まったばかりなので、待ちじゃなくて、どんどん掘り起こしをしていくってことが大事かというふうに思っております。

○林委員 ありがとうございます。

積極的に出ていくというのは非常に良い取組だと認識しています。

40歳以下のところは、砂漠に水を撒くというのはそのとおりだと思いますが、ただ、この事業の中でも、やはり若い就農者を支援していくということであれば、そのアドバイスを受ける人の中で若い人がどのくらいいるかとか、或いは、若い人にどれくらいリーチできているかとか、そういうところはもしかしたら指標として立ててもいいかなというふうには思いました。以上です。

○経営政策課長（日向） ありがとうございます。よく考えたいと思います。

○前島審議官 引き続き御議論をお願いできればと思いますが、委員の皆様におかれては、コメントシートへの入力を始めていただきたいと思います。一応目安といたしましては、14時32分か3分頃というのを目安として、「送信ボタン」のクリックをお願いしたいと思います。

引き続き、では、金子委員から。

○金子委員 経営、近代的経営というふうになると、法人化というのは手段だと思うんですが、ただ一方で、担い手への集積というんですかね、そのスケールを生かした、コストを削減したやり方、そうすると、やっぱり農業といえども法人化は避けられない。日本の場合、法律的にも税制的にも、法人化をしないと一定の人を雇ってやっていくというのは非常にうまくはできない。個人事業ではなかなかうまくできないというのが現実だと思うんですね。そうなってく

ると、やっぱり農業も分かって経営も分かってというアドバイザーというのはなかなか難しい。ですから、先ほど、他の委員から繋げる人材というのもあったわけですが、それも極めて重要だと思うと同時に、やはりこの専門家の更に外側にいろんなことを、その部分部分としては相談をできるような、更なる専門家集団というんですか、或いは、そのアドバイザーというの、やっぱり質・量ともに十分なアドバイザーを確保するというのは待っていても多分できないので、何らかの形で国が、直接農業者にアドバイスできない以上、そのアドバイザーを育成というか教育というか、していくというところにも何か役割を果たしていかないと、この事業全体としては前に進まないんじゃないかなと思うんですが、その辺りはいかがでしょうか。

○経営政策課長（日向） 金子委員、ありがとうございます。全く同感でして、今、私たちが次の政策を考えることについて、正鶴を得た話をいただいたなというふうに思って拝聴しておりました。

法人化がやっぱり大事だというふうには思っております。もちろん法人化だけではないと思うんですけど、法人化というのは一つの有力な手段だというふうに思っております。

法人の方たちとやっぱり意見交換をしていると、農業界だけではなくて中小企業の世界の方たちとか他の業界の方たちと交流をすることによって、あるいは研修をし合うことによって、新しい発想が出てきて次のステップに行ったりすることが多々聞こえてきます。農業も今、農業生産をやるだけじゃなくて、流通をやったり加工をやったり、様々な組合せで自分の商売を組み立てていって世界になってくるので、より他の業界の知恵ってことが大事になってくるんだろうと思っていますし、そういったことについて私どもとして、なかなか県に任せていても難しいところがあると思いますので、今まさに検討しているのは、国として、そういったことを統一的にできないかってことは真剣に検討しているところでございます。問題意識は持っております。

○前島審議官 では、小針委員、お願いします。

○小針委員 御説明ありがとうございました。

二つありまして、一つは上の就農支援の方ですけども、法律によって都道府県に設置するという形に変わったというのもあるので、きちんと各県の実施体制なり取組状況がどうなっているのか、それを何らかの指標で比較をして、それぞれの県によって農業の基盤が違うので、何件と何件だからこっちがいいという形ではないと思うんですけども、先ほど、亀井先生の方から定性的でもいいからというお話もありましたけれども、こういう形できちんと支援しなきゃいけないよね、みたいなものを明確にしていくということが、このアウトプットから短期

アウトカムのところにあるのではないかなというふうに感じています。これまでの実績によって、もうスタート地点で違っているところというのはあると思うんですけども、それも含めて検討をするというのが一つあってもいいのではないかなというのが一つです。

あと、二つ目が担い手サミットの方ですけども、これ、平成10年からずっとやり続けている事業だと思うので、この間相当、農業の環境も経営体の状況も変化をしているので、サミットの在り方が今までと一緒でいいのかということは、一度、その表彰の在り方にしても、少しそこは考える。今の在り方の中で目標設定をするというよりは、ここで事業も変わってということがあるのであれば、そこも検討する必要があるのではないかなと、私もサミットは参加をしたりしたこともあるので、感じます。

その上で、この表彰の経営体数を目標にするのは、これ、基本的には農林水産大臣賞から部門別みたいにあるので、表彰の経営体の数って、もう固定なのではないかなという気がしております。その数自体がアウトプットになり得るのかどうなのかという点と、あと、この成果目標を、成果発表を行った割合を8割にするというので、私自身も実際に表彰を受けた農業経営体の人が各県で呼ばれて講演なんかをすると、その行った本人もそれがすごく勉強になったり交流になったりという当然メリットはあると思うので、そこって効果はあると思うんですけども、割合というよりは、実数の方がどちらかという重要ではないかなという気がする。ので、何らかのお考えがあつてこれ8割という形にされていると思うんですけども、なぜ8割かということも含めて御説明いただければと思います。よろしく申し上げます。

○経営政策課長（日向） 小針委員、ありがとうございます。

前半の就農支援の方ですけども、各県がやっていること、実施体制だとか取組状況というのは、私ども、報告を頂いていて、当然理解をしています。どれだけ専属スタッフがいるのか、どれだけ重点支援者を選んだのか、どれだけ派遣したのか、全部理解をしておるんですけども、ただ、それはそれで大事なことだと思っているんですが、やっぱり質の確保という面では、まだ取れていないかなと正直思っております。また、量も、先ほど申し上げたとおり、絶対に少ないなと思っておって、単に重点支援をやった、派遣したということだけを取ることはできていても、先日来からの先生方のお話も受けても、やっぱりそれじゃなかなか難しいなと、自分たちも、あまりいい指標じゃないなというふうに思っております。どれだけやっていくか把握はしていくものの、ちょっと先ほどの皆さんからのやつも踏まえながら考えていきたいなというふうに思っております。一応県の状況は全部把握していることは御理解いただければなと思います。

担い手サミットについては、やっぱり在り方はまさに検討しているところであります。というのは、不幸なことにコロナという事態があって、それによって何回か実開催ができなかったりしたことがここ何年かありました。自治体も実はやっぱり、あれは集まってみんなで、全国の担い手が集まってきて、みんなで発表を見て、みんなでその日の夜を過ごしたり、次の日、現地視察するのがすごくいい効果があったんですけども、それができなかった。なかなかコロナ前の状況に戻らない中で、サミットの在り方というのはどういうことなのかってことは、事業実施主体である方たち、会議所だとかと今考えているところでございます。問題意識としては共有しながらやっていきたいと思っています。

成果発表のところは、ちゃんと普及の研修だとか視察受入れだとか、そういうことをやってくれるってことは一番かなとは思っておるんですけども、やはり経営者であるので、本当は、心は100%やってもらいたいって思いなんですけど、自分の経営のこともあるだろうとか、そういうこともあると少し、100%はない数字で、8割って形で置かしていただいたんですけども、今、小針委員からお話があったとおり、周りへの波及効果ってことをもうちょっと見られる指標がないかどうかってことは、しっかり考えていきたいなというふうに思います。

ありがとうございます。

○小針委員 ありがとうございます。

1点目の就農支援の方は、多分、報告の内容、これ、法律事項なので、大体こういうものを報告するというのがある程度決まっているんですよ。

○経営政策課長（日向） 法律には何も実は決まっていなくて……

○小針委員 法律というか法律の下で、大体こういう……

○経営政策課長（日向） そうです。

○小針委員 事業報告するというのが決まっているという形ですよ。

○経営政策課長（日向） 要綱なりでしっかりと書いて、決まっております。

○小針委員 要綱です。多分、なかなかそういうのを直すのって難しいかもしれないところはあると思うんですけど、やはりそこが一番肝になると思うので、そこで、報告を上げる時点でどういう情報を得られるかというのを、これから検討ができていけたらいいのかなというふうに思います。

○経営政策課長（日向） 今日の皆様、先生方から色々アドバイスいただいたことを踏まえて、考えていきたいと思っています。ありがとうございます。

○前島審議官 では、室屋委員、お願いいたします。

○室屋委員 今までの議論の中で、やはり農業経営アドバイザーだけでは、マンパワーの点、また予算制約の点、また、都道府県に一つぐらいということで、いろいろ制約があるということが分かりました。

ですけれども、一方で、継続的に経営発展をサポートしていく仕組みとすれば、やっぱり各地域地域に、一緒になって支援を促していくような仕組みづくりみたいなのは必要なんだなというふうに思います。そういう点でいうと、例えば短期なのか中期か分からないですけれども、各地域の中に、必ずしも特に資格を持っていなくても、また農業者じゃなくても、そういった人々で農業経営アドバイザーの仕事を補完していくような、連携プラットフォームみたいなものを特に作っていく、そういうことを一つ何かアウトカムの何かに入れ込むということもあり得るのではないかなと思ったわけですが、そういうことの可能性とかいかがでしょうか。

○経営政策課長（日向） 今、農業者も広域的な活動をしていて、県だけでなく全国的に活動しているような農業法人とか農業者、たくさん出てきております。各県にもそれぞれ、例えば農業経営アドバイザーもそうですし、診断士も税理士もそうなんでしょうけれども、もうちょっと広域で活動している方もたくさんおられます。

やはり今のお話拝聴していながら、何か県任せではなくて、国として実際に厚みを、農業経営支援人材の厚みを増すようなこと、研修も含めて、しっかり取り組んでいかないといけないなというふうに思っております。農業経営アドバイザーが大事とはいっても、実は6,000人アドバイザーいると申し上げたんですけれども、今実際にここに、農業経営・就農支援センターに属している方というのは、まだまだ全員属しているわけではないので、その力も使えていない状態なんです。なので、いろんな層を厚くしていくために、国としてどういうことができるかってこと、それから、もう既にいる人をちゃんと活用していくためにはどうしたらいいか。さっきの要綱のことも含めて、よく検討していきたいなというふうに思っております。

○室屋委員 多様な地域の支援プラットフォームができることによって、その地域の農業ビジネスというのはもっと幅とか深みが出てきて、新しい事業創出につながる可能性もあるんじゃないかなと思っています。そういう点でいくと、また県域を越えてとか、あと、水産業とか林業とか、ほかの一次産業との連携とか、いろんな観光とか、そういうこともつながって六次産業化ってことなんだろうけれども、そういう形で、県が県庁所在地から全てハンドリングするというんじゃなくて、何かボトムアップの形で、そういう連携プラットフォームを作っていくことも一つの政策目標になっていく可能性もあるのかなというふうに思って、質問させてい

ただいた次第です。

○経営政策課長（日向） ありがとうございます。

あと、今の追加のお話でちょっと思っていた、今考えていることは、実は、こういうことをやっている一般社団法人だとかNPO法人なんかも、そこそこ実績あるものがあるんです。今ちょっと固有名詞を挙げるのはやめますけれども、そういった民間の方たちの人材育成ツールをうまく活用できるようなことができないかとか、今おっしゃったプラットフォームみたいなことをちょっと念頭に置いているんですけれども、そんなことも今それぞれの団体に掛け合っておるところでございます。しっかり御意見受け止めながら検討していきたいなと思っております。

○室屋委員 ありがとうございます。

○前島審議官 それでは、大体目安の時間を過ぎましたので、特にこれ以上質問、御意見等はないでしょうか。

そうでしたら、今、全ての委員からコメント提出されておりますので、少しお時間頂いて、結果の取りまとめをしたいと思えます。しばらくの間、お待ちください。

それでは、結果がまとまったようですので、お手元のパソコンで取りまとめコメント案を御覧いただきたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは、金子委員より発表願います。

○金子委員 では、委員の皆様のコメントを紹介させていただきます。

農業経営を支援する質・量ともに十分なアドバイザーを確保することには困難が伴うと思われる。これに対し、国がアドバイザーの教育・育成に一定の役割を果たすことを是非検討していただきたい。

次です。実質的に都道府県での取組であるのに、都道府県での取組状況が見えない。これに対し、全体の底上げが重要であり、各県の実施体制や取組内容を整理、比較をすることが必要なのではないか。

次、事業の課題や問題点として、表彰において成果発表している経営体の割合8割という指標の置き方が挙げられる。これに対し、事業の改善の手法や見直しの方向性として、波及効果が見えるアウトカムの設定が挙げられる。

次、農業経営アドバイザーの機能を補完する地域の仕組みが必要ではないか。これに対し、特に資格を持たなくとも、地域に根付いた農業リーダーとの連携プラットフォームを作っていくことを中期アウトカムなどに入れるのはどうだろうか。

次です。事業の課題や問題点として、農業経営アドバイザーを活用しつつ、農業者の経営力を高めているかについて、短期・中期アウトカム指標の設定の仕方が挙げられる。アウトカムの設定に当たり、農業者の経営力が高まっているかについて、その満足度だけではなく、自己の課題を把握し、課題解決に向けた具体的な施策に取り組み始められたかなど、経営改善の力を計る別の指標を用いるなど工夫できないか。農業経営アドバイザーの資格を有する者が十分に活動できるよう、日当的謝金だけではなく、成果に応じた評価もできる仕組みができないか。また、アドバイザーと協力して農業経営者の経営力を上げるために必要なつながりを作るなど周辺をサポートする仕組みを、都道府県側も縦割りとせずエリア横断的に作れないか。

表彰制度についての効果。表彰されることがインセンティブとなっているか、表彰された者がその後どうなったか、表彰の応募者を増やすことが目的になってしまわないか、留意しながら、表彰に投入している国費が効果的に使用できているかが見える化できるよう工夫できないか。

次です。本年のレビューでは、「政策効果の発現経路と目標をロジカルに説明し、事後的にデータに基づいて見直す」ことができるよう、やり取りを進めてきた。これらのプロセスを通じて事業の効果に質の要素を組み入れる等の改善を図ってきたことは評価したい。これに対し、今後も質・量双方に目配りしたアウトカムの在り方について検討を重ねられたい。今回はアクティビティ①について農業者の満足度を短期アウトカムとしたが、担当部局から説明があったとおり、実態把握としてふさわしいものかどうか、今後の状況を見つつ不断の改善を図ってほしい。

次です。今後、農業従事者になっていただくことが期待される者、特に農家における次世代の方や若い就農希望者などに、本事業が効果を及ぼしているのかが不明である。これに対し、今後の農業従事者の安定確保を考えれば、この事業がどれほど若い世代に効果をもたらしているかも指標に入れるなどすべき。

といったコメントになりましたが、よろしいでしょうか。

御意見がなければ、農林水産省は、本取りまとめ結果を尊重の上、事業内容の改善に向けた検討をお願いします。

進行を事務局にお戻しします。

○前島審議官 ありがとうございました。

以上で、本事業につきまして議論を終了いたします。

次の事業は、15時ちょうどから再開いたします。よろしく願いいたします。